

# コロナ 緊急事態

# 補償、検査 今度こそ

## 政策転換を—共産党・小池



↑BSフジから

日本共産党の小池晃書記局長は1月5日、BSフジの番組「プライムニュース」で、この間の新型コロナウイルスの感染急拡大に対する菅義偉政権の政治的責任を厳しく批判し、「今度こそ十分な補償と、PCR検査の抜本的強化に本気で取り組まないといけない」と政策転換を強く求めました。

小池氏は、「緊急事態宣言」発出について、「感染拡大が止まらない状況の中で宣言自体はやむを得ない」と述べた上で、菅政権は新規感染者数が11月から明確に増加する中で「Go To」事業に固執し、日本共産党など野党4党が「新型インフルエンザ特措法等改正案」を12月2日に提出して国会延長を求めても一顧だにせず国会を閉会したことに触れ、「菅政権による人災だと言われても仕方がない」と批判。「日本医師会、看護協会などが『医療緊急事態だ』と警鐘を鳴らしてきたが、12月25日の会見でも一切耳を貸さかった態度を率直に反省すべきだ」と述べました。

## 十分な補償、国負担で社会的検査

小池氏は、休業要請など感染拡大防止策を実効あるものにするために「今度こそ十分な補償と、医療機関や介護施設などでの社会的検査を全額国庫負担で行うことなどに本気で取り組むべきだ」と強調。無症状者も含めて高齢者施設などでPCR検査を行っている東京都世田谷区の事例を紹介し、「時短などできない医療機関、介護施設などの従事者や利用者への十分な検査と補償を行う戦略が必要だ」と述べました。

### 雇調金のコロナ特例 小池氏追及に 自民・下村政調会長が 延長に言及

番組では小池氏が政府が「雇用調整助成金」のコロナ特例を2月末までに打ち切ること強く批判しました。これに対し、自民党の下村政調会長は「それは緊急事態宣言がでる前（の予定）だ。宣言が出た後にはまた考えるべきことだ」と発言。

そこで小池氏が「では見直すのか」と迫ると下村氏は「見直すことはありうる」と述べました。

#### —罰則では解決できない—

政府与党の「特措法」改定案が罰則を伴うとされていることについて、小池氏は「罰則頼みでは危険だ。『自粛警察』のような密告社会、監視社会の恐れがある。感染対策はみんなで力を合わせないといけないが、分断を招く政策は逆効果だ」と強調。安心して休める補償の重要性を指摘しました。

コロナでお困りごとは  
日本共産党にご相談ください。



党都副委員長・医師 谷川智行 衆議院議員 笠井 亮 前衆議院議員 池内さおり 衆議院議員 宮本 徹 山添吉良子事務所事務局長 坂井和歌子



ご意見・ご要望は 03-5972-1621、FAX 03-5972-1590

2021年1月号外 日本共産党東京都委員会の見解を紹介します。

発行/東京民報社(港区芝1-4-9 平和会館5階) 1965年11月12日第三種郵便物認可

#比例は

# 日本共産党

# コロナ 緊急事態

# 補償、検査 今度こそ

## 政策転換を—共産党・小池書記局長

日本共産党の小池晃書記局長は1月5日、BSフジの番組「プライムニュース」で、この間の新型コロナウイルスの感染急拡大に対する菅義偉政権の政治的責任を厳しく批判し、「今度こそ十分な補償と、PCR検査の抜本的強化に本気で取り組まないといけない」と政策転換を強く求めました。



↑BSフジから

小池氏は、「緊急事態宣言」発出について、「感染拡大が止まらない状況の中で宣言自体はやむを得ない」と述べた上で、菅政権は新規感染者数が11月から明確に増加する中で「Go To」事業に固執し、日本共産党など野党4党が「新型インフルエンザ特措法等改正案」を12月2日に提出して国会延長を求めても一顧だにせず国会を閉会したことに触れ、「菅政権による人災だと言われても仕方がない」と批判。「日本医師会、看護協会などが『医療緊急事態だ』と警鐘を鳴らしてきたが、12月25日の会見でも一切耳を貸さかった態度を率直に反省すべきだ」と述べました。

## 十分な補償、国負担で社会的検査

小池氏は、休業要請など感染拡大防止策を実効あるものにするために「今度こそ十分な補償と、医療機関や介護施設などでの社会的検査を全額国庫負担で行うことなどに本気で取り組むべきだ」と強調。無症状者も含めて高齢者施設などでPCR検査を行っている東京都世田谷区の事例を紹介し、「時短などできない医療機関、介護施設などの従事者や利用者への十分な検査と補償を行う戦略が必要だ」と述べました。

### 雇調金のコロナ特例 小池氏追及に 自民・下村政調会長が 延長に言及

番組では小池氏が政府が「雇用調整助成金」のコロナ特例を2月末までに打ち切ること強く批判しました。これに対し、自民党の下村政調会長は「それは緊急事態宣言がでる前（の予定）だ。宣言が出た後にはまた考えるべきことだ」と発言。

そこで小池氏が「では見直すのか」と迫ると下村氏は「見直すことはありうる」と述べました。

#### —罰則では解決できない—

政府与党の「特措法」改定案が罰則を伴うとされていることについて、小池氏は「罰則頼みでは危険だ。『自粛警察』のような密告社会、監視社会の恐れがある。感染対策はみんなで力を合わせないといけないが、分断を招く政策は逆効果だ」と強調。安心して休める補償の重要性を指摘しました。

コロナでお困りごとは  
日本共産党にご相談ください。



ご意見・ご要望は 03-5972-1621、FAX 03-5972-1590  
2021年1月号外 日本共産党東京都委員会の見解を紹介します。  
発行/東京民報社(港区芝1-4-9 平和会館5階) 1965年11月12日第三種郵便物認可

# 日本共産党